

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,654,295	3,416,019	1,480,122	1,357,930	4,794,705
経常利益又は経常損失() (千円)	72,302	63,516	125,200	114,909	183,840
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	122,691	275,700	75,559	115,912	218,085
純資産額(千円)	-	-	3,195,234	2,817,606	3,129,270
総資産額(千円)	-	-	4,722,543	4,494,414	4,294,216
1株当たり純資産額(円)	-	-	185.04	163.17	181.22
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期(当期)純損失金 額()(円)	7.10	15.97	4.38	6.71	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.7	62.7	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,578	117,850	-	-	74,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,081	20,224	-	-	133,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,058	2,853	-	-	1,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	917,431	815,611	680,390
従業員数(人)	-	-	386	375	381

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第3四半期連結会計期間及び第67期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期第3四半期連結累計期間、第67期第3四半期連結累計期間及び第66期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	375	(241)
---------	-----	-------

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	18	(1)
---------	----	-----

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	435,873	-
報告セグメント計(千円)	435,873	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	435,873	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年 同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年 同四半期比 (%)
小売事業(千円)	455,001	-	62,044	-
卸売事業(千円)	495,216	-	42,992	-
受託縫製事業(千円)	178,204	-	18,790	-
報告セグメント計(千円)	1,128,422	-	123,826	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	1,128,422	-	123,826	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	626,478	-
卸売事業(千円)	539,116	-
受託縫製事業(千円)	183,524	-
報告セグメント計(千円)	1,349,119	-
その他(千円)	8,811	-
合計(千円)	1,357,930	-

(注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年来の米国発の世界的金融不安を背景とした景気後退が下げ止まりを見せ始めたものの、不安定な為替相場に加えて消費者物価にもデフレ状況の傾向が見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減等を行いました。退店等の影響により当第3四半期連結会計期間における売上高は、13億5千7百万円(前年同四半期比8.3%減)となりました。損益面につきましては、営業利益9千1百万円(前年同四半期比19.2%減)、経常利益1億1千4百万円(前年同四半期比8.2%減)、四半期純利益につきましては1億1千5百万円(前年同四半期比53.4%増)となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高が6億2千6百万円、営業利益0百万円、卸売事業が売上高5億3千9百万円、営業利益1千6百万円、受託縫製事業が売上高1億8千3百万円、営業利益6千6百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は8億1千5百万円で第2四半期連結会計期間末に比べ2億6千万円増加(前年同四半期は2億8千9百万円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億6千7百万円の増加(前年同四半期は2億6千8百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益1億1千8百万円の計上や仕入債務の増加2億2千4百万円があった一方で、売上債権の増加による資金の減少1億8千9百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の減少(前年同四半期は2千万円の増加)となりました。これは敷金及び保証金の返還による収入が1千6百万円あった一方で有形固定資産の取得による支出2千2百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 平成22年12月31日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	835,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,193,000	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 74,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 三丁目5-4	777,000	-	777,000	4.31
計	-	777,000	-	777,000	4.31

(注) 当第3四半期会計期間末日における自己株式数は777,901株で、発行済株式数に対する所有株式数の割合は4.31%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	62	60	57	52	52	75	57	57	63
最低(円)	56	53	53	49	48	48	51	51	53

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ証券取引所(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,611	680,390
受取手形及び売掛金	² 581,798	537,007
商品及び製品	176,631	148,151
仕掛品	18,159	20,163
原材料	147,918	125,720
その他	208,438	63,144
貸倒引当金	2,512	2,426
流動資産合計	1,946,045	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,561	145,709
その他(純額)	276,192	267,711
有形固定資産合計	¹ 430,754	¹ 413,420
無形固定資産		
その他	10,776	7,201
無形固定資産合計	10,776	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,515	1,086,863
敷金及び保証金	830,818	989,090
その他	348,037	356,758
貸倒引当金	129,532	131,270
投資その他の資産合計	2,106,839	2,301,441
固定資産合計	2,548,369	2,722,063
資産合計	4,494,414	4,294,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,565	176,840
未払法人税等	6,791	11,125
ポイント引当金	44,172	36,914
その他	434,582	343,488
流動負債合計	857,111	568,367
固定負債		
退職給付引当金	489,469	478,343
役員退職慰労引当金	87,946	91,869
資産除去債務	221,772	-
その他	20,509	26,364
固定負債合計	819,696	596,577
負債合計	1,676,808	1,164,945

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	646,728	371,027
自己株式	79,200	79,151
株主資本合計	2,884,580	3,160,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,974	31,058
評価・換算差額等合計	66,974	31,058
純資産合計	2,817,606	3,129,270
負債純資産合計	4,494,414	4,294,216

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,654,295	3,416,019
売上原価	1,739,646	1,590,692
売上総利益	1,914,649	1,825,327
販売費及び一般管理費	2,041,711	1,955,858
営業損失()	127,062	130,531
営業外収益		
受取利息	2,517	2,141
受取配当金	29,194	39,189
受取手数料	11,367	10,462
投資事業組合運用益	-	665
雑収入	13,166	19,772
営業外収益合計	56,245	72,232
営業外費用		
支払利息	324	415
投資事業組合運用損	59	-
雑損失	1,101	4,802
営業外費用合計	1,485	5,217
経常損失()	72,302	63,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,246	1,652
資産除去債務履行差額	-	1,006
特別利益合計	17,246	2,658
特別損失		
固定資産除却損	104	564
投資有価証券評価損	1,293	-
固定資産処分損	33,585	976
減損損失	21,626	450
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
特別損失合計	56,609	208,368
税金等調整前四半期純損失()	111,665	269,226
法人税、住民税及び事業税	11,026	6,473
法人税等合計	11,026	6,473
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	275,700
四半期純損失()	122,691	275,700

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,480,122	1,357,930
売上原価	667,166	597,518
売上総利益	812,955	760,411
販売費及び一般管理費	700,198	669,297
営業利益	112,756	91,114
営業外収益		
受取利息	624	486
受取配当金	5,256	8,610
受取手数料	4,585	3,968
助成金収入	-	6,920
雑収入	2,227	4,077
営業外収益合計	12,694	24,062
営業外費用		
支払利息	119	130
雑損失	130	137
営業外費用合計	250	267
経常利益	125,200	114,909
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	13	-
貸倒引当金戻入額	3,884	3,283
特別利益合計	3,897	3,283
特別損失		
固定資産処分損	33,585	-
減損損失	13,144	78
特別損失合計	46,729	78
税金等調整前四半期純利益	82,368	118,114
法人税、住民税及び事業税	6,809	2,202
法人税等合計	6,809	2,202
少数株主損益調整前四半期純利益	-	115,912
四半期純利益	75,559	115,912

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	111,665	269,226
減価償却費	30,067	37,625
減損損失	21,626	450
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,246	1,652
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	730	3,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,830	11,125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
受取利息及び受取配当金	31,712	41,331
支払利息	324	415
売上債権の増減額(は増加)	13,014	51,419
たな卸資産の増減額(は増加)	48,090	48,672
仕入債務の増減額(は減少)	215,250	194,724
その他	74,696	51,202
小計	142,163	85,695
利息及び配当金の受取額	31,717	41,334
利息の支払額	324	415
法人税等の支払額	7,978	8,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,578	117,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,604	47,720
投資有価証券の取得による支出	1,328	2,087
敷金及び保証金の回収による収入	131,745	63,046
敷金及び保証金の差入による支出	188	3,964
出資金の回収による収入	4,500	-
貸付金の回収による収入	8,823	18,313
その他	2,867	7,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,081	20,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	120	48
リース債務の返済による支出	938	2,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,058	2,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,600	135,221
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,431	815,611

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は262千円増加、経常損失は262千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、206,638千円増加しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は221,712千円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,242,876千円です。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11,674千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,213,885千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">748,636千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">406,944千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,215千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,376千円</td> </tr> </table>	給与手当	748,636千円	賃借料	406,944千円	退職給付費用	29,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,215千円	ポイントカード引当金繰入額	4,376千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">742,279千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">360,039千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,823千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,376千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,257千円</td> </tr> </table>	給与手当	742,279千円	賃借料	360,039千円	退職給付費用	26,823千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,376千円	ポイントカード引当金繰入額	7,257千円
給与手当	748,636千円																				
賃借料	406,944千円																				
退職給付費用	29,880千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,215千円																				
ポイントカード引当金繰入額	4,376千円																				
給与手当	742,279千円																				
賃借料	360,039千円																				
退職給付費用	26,823千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,376千円																				
ポイントカード引当金繰入額	7,257千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">248,634千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">135,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> </table>	給与手当	248,634千円	賃借料	135,623千円	退職給付費用	7,155千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,144千円	ポイントカード引当金繰入額	496千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">245,725千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">115,300千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,202千円</td> </tr> <tr> <td>ポイントカード引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> </table>	給与手当	245,725千円	賃借料	115,300千円	退職給付費用	11,531千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,202千円	ポイントカード引当金繰入額	2,726千円
給与手当	248,634千円																				
賃借料	135,623千円																				
退職給付費用	7,155千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,144千円																				
ポイントカード引当金繰入額	496千円																				
給与手当	245,725千円																				
賃借料	115,300千円																				
退職給付費用	11,531千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,202千円																				
ポイントカード引当金繰入額	2,726千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 917,431	現金及び預金勘定 815,611
現金及び現金同等物 917,431	現金及び現金同等物 815,611

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 18,044,715株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 777,901株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売(受託縫製を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,652,725	1,283,935	457,196	3,393,857	22,162	3,416,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,524,970	1,524,970	1,524,970	-
計	1,652,725	1,283,935	1,982,167	4,918,827	1,502,807	3,416,019
セグメント利益又は損失()	144,475	39,471	8,830	175,116	29,294	145,822

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,478	539,116	183,524	1,349,119	8,811	1,357,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	604,597	604,597	604,597	-
計	626,478	539,116	788,121	1,953,716	595,786	1,357,930
セグメント利益	142	16,728	66,818	83,690	9,360	93,051

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	175,116
「その他」の区分の利益	29,294
セグメント間取引消去	4,282
棚卸資産の調整額	204
その他の調整額	10,804
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	130,531

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	83,690
「その他」の区分の利益	9,360
セグメント間取引消去	1,427
棚卸資産の調整額	230
その他の調整額	3,133
四半期連結損益計算書の営業利益	91,114

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 163.17円	1株当たり純資産額 181.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7.10円	1株当たり四半期純損失金額 15.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	122,691	275,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	122,691	275,700
期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.38円	1株当たり四半期純利益金額 6.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	75,559	115,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,559	115,912
期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社銀座山形屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社銀座山形屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。